

明治大学教養論集 通巻349号
(2001・9) pp. 1—39

戦後共同体論争に関する一覚書

福 本 勝 清

不満に思ったことは、サークル内での密着した人間関係がこわされ、もっと、人と人の間にすきまができないと、ぶつかりあうこともできず、創造的人間関係とはなりえないということです。古い型の村がそのままサークルにもちこまれると、かえってサークルは全人の回復をねらいながら、画一的全人をマス・プロすることに。そこでサークルそのものの人間関係のひっくりかえしが必要だと思います。

妹が看護学校に合格したけれどももっていく布団がないから、自分が工場をやめ、退職金でそれを作ってやったという女工の話などはざらにあります。彼女はしばらくのあいだ家族から感謝されたけれども、失業保険が切れてしまったら冷たく扱われるので家をとびだし、あやしげな女給になってしまったのです。だが、それは彼女の筋道であって、家族にいわせればまた別な思考のルートがあるでしょう。布団については今もなお彼女に対して手厚く感謝しながら、母や兄嫁は自分たちが通ってきた経験に照らして彼女の現状をごく自然なと考え、偶然に訪れるかもしれない未来の幸運を手放さないように願っているはずです。いったいこのような関係を密着とよぶべきか空隙とよぶべきか、つながっているかと思えば切れ、切れているかとみればつながっている関係を古い型の村落だなどとすましこんでいるのは、どうも私には時たまわが故郷の農民たちがつくるカレー粉のはいっていない「ライス・カレー」のような味がしてならないのです。

谷川雁「工作者の論理」『思想の科学』創刊号

上記の二つのパラグラフは、ともに谷川雁「工作者の論理」からの引用である。サークルというものが、思想的な響を色濃くもっていた時代のことである。1950年代末、谷川雁は『サークル村』を創刊する。前のパラグラフは、その創刊宣言に対して寄せられた苦言や批判の一つであろう。後のそれは、その苦言に対する谷川の解答である。長い引用となったのは、もともと晦渋な谷川の文章を中途半端にはしょってしまうことを避けたかったからで

ある。

村で生れ、上の学校へあがったものならば誰もが抱く、村の息苦しさ、べったりとすきまのない繋がり、あいまいな全体に埋没しそうなひ弱な個人、それだからこそ、インテリゲンチヤが農村に持ち込もうとしているサークル運動は、そのような古い村の繋がりを否定しなければならない、都会のインテリたちがそう意気込むのは当然であろう。だが、谷川はそれに、根本的な疑問を述べるのである。村は、本当にそのようなものなのか、またそのようなものであったのかどうか、と。村という危うく、難しい存在に、近代主義的なエリートたちが持ちやすい、安易なイメージを投影しないように警告しているのだ。

谷川は、前近代をもって近代を超越せんとした、一種の反近代主義者であったように見える。だが、谷川自身は、そのような反近代の「ユートピア」が、「ファシズムをはじめとするもろもろの蛇やなめくじ」を産み落とす可能性をも承知しており、そこにも居心地の悪さを感じていたように思える。どうにも一筋縄ではいかない、よじれた精神の持ち主であったようでもある。

1) 戦後共同体論の盛衰

ここで言われている古い型の村、すなわち村落共同体と呼ばれたものは、戦後しばらく、社会経済史において重要な論争のテーマとなった。農村の社会構成の核をなすものとして、共同体が論じられた。共同体論という独特の呼称が生れたのもその頃であろう⁽¹⁾。ところで、共同体が重要視されたのは、その閉鎖性、あいまいな共同性による階級矛盾の隠蔽が咎められたからにはかならない。その本来の意味での共同性ゆえに再評価され、乾ききった砂漠のオアシスのごとき潤いあるものとしての扱いを受けるようになるのは、高度経済成長が始まり、都市農村にかかわらず日本社会の根本的な変化が感じられるようになった1970年代以降のことである。

この戦後共同体論は、共同体論としては不幸な始まりをもったといえる。共同体は封建制もしくは半封建制と同意義なものとして、突如として、過大な意味を付与されたからにはかならない。その過大な意味付与とは、具体的には封建制（半封建制）の基礎として寄生地主制に代る役割を押しつけられたことを指す。地主制もしくは封建的な社会関係を温存せしめるものとして、思いがけず、共同体は地主制に匹敵する、もしくはそれに代る生産関係（副次的生産関係）へと祭り上げられたのである。共同体論が地主制論のコロラリーであったとされる所以である（住谷一彦、1963：p. 367）。

戦前の日本資本主義論争において、もっとも封建制及び半封建制論の根拠となったのは寄生地主制であった。その寄生地主制は戦後の農地改革によってほぼ解体されたはずであった。だが、日本共産党主流は、それでもなお農村社会における半封建制の残存を主張し続けた⁽²⁾。その根拠として、山林地主が農地改革の対象とならなかったことがまずあげられた。1950年、コミンフォルムの批判に始まる分裂抗争に苦しんだ日本共産党は、1951年新綱領採択以後、武装闘争路線に転換、その矛先が山林地主に向けられたことはよく知られている。

さらに山林や水利が村落共同体の共同体規制の物質的基盤であることに注目が集まる。村落共同体のあいまいな共同性が小農民たちを縛りつけ、農民間の階層分解——当時、農民層分解がプラスの価値を持っていたこと、農村における資本主義発展と同義語であったことに留意されたい——を阻止していることが指摘された。さらには、村落における共同体的規制こそ、かの「経済外強制」にはかならず、それを基盤としつつ地主的収取関係が農地改革後も維持されている。それが、半封建制がいまだ存続していること、もしくは農地改革後も再編維持されていることの証であった。

共同体の共同性はまず、戦後共同体論において否定の対象として存在したのである。そこには、戦前、戦中における天皇制支配のもと、あいまいな共同性にからめとられ、上は天皇制から、下は隣保組織（部落）へと貫徹して

いた全体主義、ファッション的潮流に抗しきれなかった左翼インテリゲンチヤの無念さが読み取れる。そのような共同体への否定的評価は、日本共産党に結集した人々やその同伴者ばかりでなく、進歩的と呼ばれた知識人、文化人も同じように共有しており、労農派に連なる系譜の人々はもちろん、戦後新たに台頭した大塚・高橋史学のもとに集まった社会学者たち、或いは親米派知識人集団と目された「思想の科学」同人にいたるまで、そのような傾向を持っていた。

共同体は革命家にとっても、近代主義者にとっても、克服すべき対象であり、やや大袈裟に言えば、打倒すべき共通の敵であった。共同体の解体こそ、近代化への歩みに是非とも必要であった。

2) 半封建制をめぐる大塚久雄と栗原百寿

i 戦後共同体論争の頂点は、1955年の大塚久雄『共同体の基礎理論』公刊前後の時期であろう。『共同体の基礎理論』は、前資本主義的な社会構成もしくは生産様式理解の中心に「共同体の諸形態」を据えるものであった。戦後まもない1947年に翻訳・出版され、大きな反響を呼んだマルクス「資本制生産に先行する諸形態」を下敷きに、大塚史学の歴史理論として構想されたものであった。その登場は、戦後経済史論争の質を一挙に高めたと評価される。一方、奇しくも同じ年、栗原百寿『農業問題入門』が出版された。同書は、前資本主義的生産様式を貫通する生産様式として小経営的生産の概念を提起し、大塚共同体論とともに、その後の歴史理論に大きな影響を与えることになる。

共同体論と小経営的生産様式は、対の関係にある。前資本主義的生産様式において、個々の小農民経営はそれだけでは農業生産を維持することはできず、小経営生産者はつねに血縁的もしくは地縁的な相互扶助組織を必要とする。それは、血縁の場合、一般には拡大家族や世帯共同体に体现され、地縁

の場合には隣人相互からなる村落共同体として現出する⁽³⁾。栗原にとって小経営的生産様式が歴史貫通的な存在であったように、共同体もまた単に封建社会にとどまらない歴史貫通的な存在であった。小経営的生産を肯定的に捉える栗原が、小経営的生産に相即する共同体を社会的分業発展の阻害要因として捉えることはなかった。栗原農業理論（農村社会論）が、共同体規制を経済外的強制と等値する大塚共同体論とは対極に位置することになった所以である。

1950年代前半、戦後共同体論の隆盛がみられ、それは56年から57年にかけて終息期を迎える。前述のごとく共同体論の流行を促したものは、半封建制存続論もしくは地主制再編論の台頭であった。流行といい台頭といったのも、それは一にかかってイデオロギー的な要請によるものであった。革命の必要性が地主制とそれにもとづく半封建制の持続を要請していたのである。より厳密に言えば、実践が、地主制もしくは半封建制の存続を裏づける新たな理論の構築を要請していたということになる。イデオロギーの側からの要請、すなわち新たな事態——GHQ主導による農地改革の推進——に対処できない頑迷な革命党の、理論的な不整合を埋め合わせるために、理論家たちは動員され、半封建論の弥縫を理論づけようとしたのが真相であった。まさに事態は顛倒していたのである⁽⁴⁾。

それに対し、栗原百寿は『現代日本農業論』において、農地改革により寄生地主制は解体され、農村はすでに半封建制社会ではありえないことを主張し、日本共産党主流派から猛然と非難を浴びることになる。だが、栗原は、1954年6月、さらに「農業経済学と農村社会学」を発表、農村共同体的規制の半封建的土地所有にたいする規定的意義を論じた星埜惇を「農村共同体的規制をいわゆる経済外的強制の究極の規定者として、経済外的強制そのものに代替している」と批判、このような代替に理論的根拠がないこと、さらに事実上封建制を農村共同体と同一視していると指摘している。つまり星埜たちは、農村共同体さえ残れば、「半封建的土地所有制」は文句なしに残存

することになると考えており、役に立たなくなった地主制論に代えて、共同体論により半封建制を理論的に救おうとしていた、そのことを栗原は批判したのであった。

地主制に関する理論的動揺を抑えるべく、共産党主流派に結集した理論家たちは『日本資本主義講座』を刊行する(全10巻、岩波書店、1953年9月～1955年2月)。その呼称からも伺えるように、戦前の『日本資本主義発達史講座』の理論的発展をはかるとともに、その権威をも継承せんとしたものであり、農地改革を「ゴマカシ」かつ「イツワリ」だとして、「再編地主制」論を展開するものであった。しかし、そのような議論は、無理に無理を重ねたものであり、近い将来における破綻が約束されたも同然のものであった。

1955～56年は、共同体論争の最初の総括期とでもよべる時期であり、上原信博「わが国農村共同体に関する研究の諸問題」、佐伯尚美「農村共同体論」等、論争を総括する幾つかの論文が発表され、それ以後、論争は次第に冷静さを取り戻していったようにみえる。それというのも、この時期は、日本共産党第六回全国協議会(1955年7月)、いわゆる六全協が開催され、無残な失敗に終わった武装闘争路線の放棄が決定された時期に重なっている。1957年9月には、共産党新綱領草案が発表され、地主制存続論は否定され、それとともに共同体論争もまた下火となり、社会科学の全分野で一斉に取り上げられるということはなくなった。以後、農業農民問題の主要な関心は農民層分解に向けられるようになる。農地改革が実施され、一段落したのが1950年頃であり、1957年といえば、農地改革実施からほぼ10年を経ていた。すでに高度経済成長への胎動を見せ始めた日本の資本主義経済のもと、農村に地主制の復帰や再編を予想させるようなものは何もなかった。現実の推移は、現実離れた共産党主流派の地主制再編論を維持せしめるとどのような根拠も突き崩していったのである⁽⁵⁾。

ii 大塚久雄は1954年土地制度史学会秋季学術大会において、「封建制から

資本主義への移行——とくに『農業共同体』との関連において」と題して総括報告をおこなっている。そして1955年7月、『共同体の基礎理論』が刊行され、さらに1956年、『世界』3月、4月号に「共同体をどう問題とするか」を書いており、この時期、大塚の関心が共同体に向けられていたことを示している。

今日の視点でみれば、この1955年前後の大塚久雄の共同体論争における位置どりは、ずいぶん奇妙なものに見える。共同体をめぐる発言における大塚久雄の理論的な枠組は——あくまでも、ヨーロッパ経済史における封建制から資本主義への移行という、きわめて抽象度の高い理論的なレベルにおいてであるとはいえ——ほとんど日本共産党系の理論家たちが主張する半封建制存続論と軌を一にしていたからである。大塚久雄については、クリスチャンであるがゆえにマルクス主義的な経済決定論には組しえなかった誠実な社会学者としてのイメージがつくれ、また大塚史学についても、偏狭なマルクス主義とは一線を画し、ウェーバー社会経済史研究の成果を取り入れた柔軟な学問のスタイル、開放的な学風の研究者集団といったイメージが流布されている。

もちろん、他者がつくりあげたイメージというのは、ある意味ではつねに一種の虚像であり、且つうつろいやすいものではあるが、それには一定の根拠もあったはずである。だが実際には、大塚史学は旧講座派の半封建論にきわめて近く、また戦後の歴史学を支配し、歴史研究者たちの思考を固定した枠に縛りつけていた「世界史の基本法則」とも親和的であった。大塚共同体論における共同体の「アジア的形態」——「古典古代的形態」——「ゲルマン的形態」は、共同体の各形態を継起的に捉えている点において、世界史の基本法則とも整合的でありえた⁽⁶⁾。このような親和性は、大塚が戦前、講座派理論より出発したということに由来している。

それゆえ、北原淳は『共同体の思想』において

大塚氏は、農地改革当時の日本の村落を以上のような「共同体」の特徴をもつものと理解した。この「共同体」としての日本の村落は、前近代的な「寄生地主制」の構成要素（副次的生産様式もしくは生産関係）となっている。「寄生地主制」のもとで、地主と小作農という生産関係は、純粋な市場関係以外の力、共同体慣行などの「経済外強制」の関係によって結ばれているから、資本主義的ではなく、封建的（あるいは半封建的）である。個別農家の自由な私的経営を制約する村落の「共同体規制」は、この非市場的な「経済外強制」の典型である。したがって、敗戦後の日本はこの「共同体」を解体して初めて、半封建的な寄生地主制を廃棄し、西欧並みの近代社会に移行することができる、と考えた（北原厚，1996：p. 49）。

と、スバリその本質を指摘している。

大塚久雄の学問的評価を共同体論のみに限っておこなうのは、ある意味では不当であろう。大塚久雄はやはり、ヨーロッパ資本主義生成を論じた名著によって評価されなければならないし、そこにおける大塚固有の「マルクスとウェーバー」の視座の可否について論じなければならないだろう。

戦後の社会科学全体において、旧講座派にも、「新講座派」にも、さらには労農派にも馴染めなかった人々にとって、当時、大塚史学が左翼インテリや進歩的文化人の一種のオアシスあるいは息抜きになっていたことを、それなりに評価する必要があるだろう。だが、それはイデオロギーに引きずられがちな人々をどれだけ守れたのであろうか。

見落とせないのは、戦後の一時期、具体的には1948年前後に、大塚史学が日本共産党系理論家たちによる厳しい批判に晒されていたという事実である。当時の雰囲気として、社会科学に携わるものが共産党系の人々から批判を受けるということは、現在とはまったく比較にならないほど大きな意味を持っていた。大塚久雄自身がその後、左旋回したかどうかは別として、大塚史学全体として、左からの圧力に対しつねに過大な顧慮を払わざるえず、意識的にも無意識的にも、左からの批判を回避せんとする志向が働くようになったのは、やはり無理からぬことであった。

それは大塚よりも一世代違う住谷一彦たちにしても同じであった。たとえ

ば住谷一彦は、農地改革以後、封建的土地所有並びに封建的地代はすでに解体過程にあるのに、農民層分解が「上下の正常な分解でなく、むしろ逆に下方に一般的に崩落する」という形で出現したことに注目し、そのような正常な両極分解を阻止する原因として、「封建社会の経済構造を構成する他の因子、すなわち共同体の存在を一応推定しなければならない」⁷⁾と主張した。この住谷の議論は、彼らが半封建制存続論と同じ論理構造をもっていることを示している。

それ以上に、大塚史学の若い世代の多くは、学生時代に共産主義の洗礼を受け、あるいは実践を通して、マルクス主義歴史理論を学び、彼らは当然の如く、大塚史学そのものを左に引きずっていくことになったのではないかと思われる。

大塚史学は一群の若い社会科学者を輩出した。だが、結局のところ、その左に対する弱さを克服することはできなかった。1970年代以後、経済史もしくは社会経済史を超える勢いで広まった社会史が、一見するとその自由な精神を大塚史学から継承しているように見えるが、そのような左に対する慮りを欠いている——むしろ逆に講座派以来の社会経済史に対し対抗的でさえあった——のと対照的である。

3) 共同体と局地的市場圏

坂根嘉弘は、労作『分割相続と農村社会』の冒頭を以下のように書き出している。

本書は『分割相続と農村社会』と題したが、そのような書物をまとめるにあたっての問題関心について最初に記しておきたい。ここでは、住谷一彦氏の興味深い分析視点を紹介することから始めたい。住谷氏は、ホームズ (G. C. Homans) の十三世紀イングランドについての研究 (社会組織の二類型) を紹介するなかで、イングランド中央部とイングランド東南諸州における族制や集落形態

の相違が経済発展に影響を与えているとして、興味深い点を幾つか指摘している(坂根嘉弘, p. 1)。

住谷一彦は大塚・高橋史学のメンバーとして知られている。住谷一彦『共同体論の史的構造』は、そのフィールドを経済史と社会学・文化人類学が重なる領域に置いているところに新鮮さ、したがってそこに魅力がある。坂根がいう興味深い研究とは、同書所収の「ゲルマン的共同体の家族構造——サン・ヂェルマン・デ・ブレ修道院所領明細帳の比較社会的考察」であり、もともとは『村落共同体の構造分析』(村落社会研究会編)に掲載されたものである。

坂根が興味を惹かれたのは、イングランド東南部と中央部の間の、相続及び家族、村落形態の相違と、領主制の展開や分業及び局地市場の発達との相違との関連を述べた部分である。それは、次のように説明されている。

イングランド「東南部は分割相続制がとられ、かつ共同態規制が弱かったために保有地の細分化が進み、農民内部の身分階層制も流動的となり、共同体内分業の展開が容易となり、局地市場が発達する」、「これに対して、中央部は一子相続制をとり保有地の斉一性は強く維持され、農民間の身分階層制は強固であり、共同態規制の根強さは容易に共同体内に自由な分業の展開を許さない」としている。またマナー化の問題では「東南部は複合家族単位の散居制もしくはルーズな集落が支配的であったために、各家族相互の関係は緊密ではなく、封建的共同体としては未熟な形態にとどまり、賦役制を貫くことが困難となる」、「中央部は集落制がとられている上に、開放耕地制であり、共同態規制も強く、直系家族相互の結合に基礎する封建的共同体の形成は強靱なものがあり、それを領主が上から把えることによって賦役制も高度な展開をとげ、マナー化の進展は著しい」(坂根, pp. 1-2)。

つまり、そこでは、「相続形態の相違(分割相続か一子相続か)や家族形態の相違(複合家族か直系家族か)あるいは村落形態の相違(散居制か集落制か)」といった点が、封建的支配の相違や商業化の相違と一定の因果関係をもって類型把握されて」(坂根, P. 2) いる。坂根はその視点にヒントを得

て、鹿児島農村社会の特質を、その分割相続慣行に基づき東南アジア社会に開かれたものと、その方向性を導き出すのである。

ところで、上述のような住谷の議論が、もちろん、大塚史学の問題意識と方法論に従っていることはいうまでもない。住谷がつねに共同体と封建制を等値し、共同体の解体を近代的システム及び近代的人間誕生に欠かせないものと強調するのも、同じ問題意識からである。だが、本当に共同体の強さは、封建社会内部における分業の展開や局地市場の発達にとって不利なのだろうか。それを阻む性格をもつものであろうか。

このような大塚史学に共通した「共同体」理解に対し、福富正実『共同体論争と所有の原理』（1970）は積極的な批判を浴びせている。

大塚教授は資本主義が発展するための前提条件としての『局地的市場圏』は、共同体的諸関係の力の弱いところで形成され拡大していくと考えられているようである。しかし、これはそうであろうか。西ヨーロッパの諸条件では、一般に共同体制度が強固に残存しているところほど、封建領地の一元化は進行せず、封建化は未完成であったといえる。周知のようにE・A・コスミンスキーは中世イギリスの農村を対象にして、典型的なマナー（大荘園）と非マナー的な所領（小荘園）とを典型的に区別し、イギリス小荘園においては、封建化過程の未完成によって説明し得るような諸特徴が一三世紀においてもまだ顕著に存在していたということをあきらかにした（福富、1978a：p. 404）。

さらに大塚久雄が「資本主義社会の形成」（大塚、1969）において、コスミンスキーを紹介しながら、自己の学説に引き寄せ、

コスミンスキーのいう農民的貨幣経済の伸展が領主的貨幣経済を圧迫していく結果として、封建的＝共同体的な生産組織は崩壊し、その規制から自由な小ブルジョア的（小営業的）商品生産者層が広汎に成立するにいたった。

以上のようにコスミンスキーのシェーマはたしかに問題の核心に迫っている。しかし何故に、領主的貨幣経済が拡充されるところで古い封建的＝共同体的諸事情が保存・強化され、これにたいして農民的貨幣経済の伸展するところで逆にその崩壊と小ブルジョア層の成立を招来したのか（大塚、1969：p. 15）。

と論理を展開させるのに対し、福富は大塚のそのような理解こそが間違っていると断ずる。

コスミンスキーは、封建化過程が未完成であるようなところで農民的商品経済が領主的商品経済を圧倒していくと述べてはいるが、領主的商品経済の拡充は共同体の諸関係を保存・強化するとはどこにも述べていない。中略。いわゆる『局地内的市場圏』が形成され拡大していった地域は、大塚教授の想定とは逆に、共同体の諸関係が比較的強固に小農民経営の経済発展を保護し、共同体が領主的収奪に対する農民の日常的抵抗の組織として強く作用してきたような地域ではなかろうか（福富，1978a：p. 405）。

福富共同体論の核心には、栗原百寿以来の小経営的生産様式論があり、古代、中世といった人類の歴史において小経営的生産は「自由な個性の発展」のかけがえのない契機を内包するものであった。隣人の共同体、すなわち封建社会における村落共同体は、そのような小経営生産の主体たる封建的生産様式のもとにおける直接生産者＝農民が、封建領主階級の搾取や抑圧から自らを守るための抵抗の組織であり、「全中世をつうじての自由と人民生活の唯一のかまど（根源）」（マルクス「ザスーリッチの手紙への回答の下書き」）にはかならなかった。たしかに、中世村落共同体は、領主制と浅からぬ関係を有していた。だが、この「隣人共同体」は、たとえ領主の後見のもとでの隷属的な形態に転化させられ、結局は領主の侵害のためにひどくそこなわれていたとはいえ、その積極的な歴史的役割を果たすことができたのであった（福富，1989：pp. 69-70）。

まさにその点において福富は、共同体と領主支配をイコールで結びつけ、共同体は商品経済の発展を阻害し、局地的市場圏の形成にマイナスの影響を及ぼすと主張する大塚史学とは、まったく相反する見解を有していた。なお、小経営的生産と共同体を強固に関連づける福富正実の共同体理解は、『経済学と自然哲学』（1989）においても貫かれている⁽⁸⁾。

冒頭の谷川雁からの引用に関連していえば、村というものが、近代に入

り、そのような積極的な機能を失い、形骸化した時、その共同性は抑圧からの抵抗の武器ではなく、地主制を温存させ、天皇制ファシズムの温床となるような、弱さを抱え込んだのである。明治以後の村を生きた人間にとって、村の暗い部分、消極的な部分だけしか眼に入らなかったといつてよい。だが、それは日本の中世や近世にもともとあった村落共同体とはかぎらなかったのだ。

4) 共同体の強さについて

i プレンナー論争⁹⁾

前述の福富共同体論と近い議論をロバート・プレナーがしている。プレナーは「資本主義発展の起源——新スミス主義的マルクス主義の批判」の著者として知られる。同論文において、プレナーは、A・G・フランクやI・ウォーラステインを、分業や市場の発展と資本主義の生成を同一視するとして、新スミス主義だと批判している。西欧マルクス主義正統派を任ずるプレナーは、階級構造や生産様式に比重を置く、いわば従来型の方法論をもって、従属理論及び世界システム論を論破しようとしたのである。そのような批判のスタイルが、プレナーを、頑迷なもしくは硬直した正統派理論の持ち主と誤解させる部分があったことは間違いがないであろう。だが、プレナーの優れた点は、そのようなフランクやウォーラステイン批判の部分にではなく、むしろ「封建制から資本主義への移行」をめぐる西欧と東欧の歴史発展の相違についての方法論的な視座にある。より具体的には、それは農村共同体の強さに関わる問題である。

中世から近世への過渡において、封建制から資本主義への移行が成就した西欧に比し、東欧がなによりゆえより強化された農奴制へ退行したのかについては、様々な議論がなされている。ウォーラステインは東欧、特にポーランド社会のそのような退行を、生成しつつあった資本主義的な世界システムへ

の、ポーランド農業の組込みの問題として、すなわち世界市場向けの農産物特化によるものとして捉えた。

このような世界市場への従属により、農民が土地に縛り付けられ、封建制の強化、「再版農奴制」が出現するにいたった。穀物商や地主貴族たちは、再び領主直営地を拡大し、農民の剰余労働の収奪を強化するとともに、それに抵抗する農民の、土地からの立ち退きの禁止によって、彼らの利益の確保をはかった。農産物の輸出に利害関係を持つ穀物商や領主たちは、その最大の関心を西欧各国との交易関係の持続におき、彼らがそれぞれ属している諸王国の権力強化を桎梏とみなし、王権の弱体化を招いた。結局、東欧の王権とくにポーランド王国の衰退（ポーランド分割）を招き寄せる。

このようなウォーラーステインの従属理論以来の流通主義的な論理に対し、ロバート・ブレンナーはあくまでも階級闘争や階級構造の変化による歴史展開を模索する。ブレンナーによれば、イギリスやフランスにおいて、地主貴族による直営地拡大や剰余生産物収奪の企図を挫折せしめたものは、農民の階級闘争であり、それを支えたものは農村共同体の強さであった。ブレンナーは『過去と現在』に発表した二つの論文、「前工業期ヨーロッパにおける農業の階級構造と経済発展」及び「ヨーロッパ資本主義の農業的根源」において、階級闘争における農村共同体の強さの問題に再三言及している。この二つの論文はともに、本来、その批判の矛先をM・M・ポスタンやル・ロワ・ラデュリ等の人口学的方法論に向けており、経済発展を人口学的視角から根拠づけようとする方法は、新マルサス主義であると批判したものであった。

ブレンナーは、14～15世紀の封建的危機に対する対応が各地の階級関係の相違により、互いに異なる結果をもたらしたことを強調する。東欧の再版農奴制への退行は、ウォーラーステインのような世界システムへの組込みによってではなく——従って流通主義的視角からではなく——農民と領主階級の階級闘争の結果であった。西欧に比較した場合、東欧においては農民の経

済的な協力関係や村落自治が未発展であった。その結果、領主的反動や領主による農奴制の強化に対し、農民たちが西欧の農民のように十分に抗しえない状況をつくりあげていた。ブレンナーは、西欧と東欧の相違を、エルベ以西とエルベ以东において、領主制と農村共同体の力関係がどのように異なっていたのかを示すことによって象徴させている。「資本制生産に先行する諸形態」によれば、中世ドイツの農村は、西部、東部を問わず同じくゲルマン的の共同体より形成されていた。だが、中世以来、ドイツ東部の領主権力は農民たちを凌駕しており、よく組織されていたのは領主の方であった。村落を複数の小領主が支配する西欧のような例は少なく、多くの村落は単独の領主に支配されていた。エルベ以东では東方植民の影響が色濃く残っており、植民社会における農民の連帯は不足がちであり、農村のイニシアティブは領主が掌握し、農民たちはエルベ以西にみられるような共同体的な結合を獲得してはいなかった。おそらく、それはドイツ東部の村落に共有地がなかったこと、もしくは規模が小さかったことに関係があるのかもしれない。

ブレンナーの論旨は明解であった。村落レベルにおける農民の組織の連帯及び強さこそ、領主階級との力関係において農民たちを有利に導き、領主的反動に対しても、それに有効に抗しえた要因であった。とくに、賦役（労働地代）への後退や、直営地拡大を許すか許さないかは、農民組織の力量如何の問題であった。それが16世紀以後の西欧と東欧の歴史発展を分けたというのである。もちろん、その場合の強さとか力とは、経済的な協力関係や村落自治に体现されたものであり、単なる暴力を言っているのではない。同時に注意しなければならないのは、このような階級闘争とは、主要には日常的な実践に関わるものであるということである。

ブレンナーが、農民組織、農民の領主への抵抗は、農民経済の擬似共同体的（quasi-communal）な性格の発展に密接に結びついているという時、この村落共同体の経済的な力を最大限に評価している。日本でも、西欧と同じく村落共同体は、日常的なレベルで、農民の外界との間の交渉力を支え続け

る土台であった。ブレンナーの視角は、農民の集団としての日常闘争を評価するマルク・ブロックや村落共同体の結集力を称えるロドニー・ヒルトンの村落観や農民観を継承しているといえるのではないか。

残念ながら、ブレンナーの二つの論文は、これ以上、西欧及び東欧の農村共同体の具体的な構造分析にまで立ち入って論じてはいない。むしろ、それ以上にブレンナーが関心をもっているのは、16世紀以後の農業資本主義生成における英仏比較論である。そこにおいては、農民保有地が保護されていたフランスに対し、農民保有地がそれほど保護されていなかったイギリスにおいて、資本主義が勃興したことを論じている。

ii 農民の土地所有は誰が守ったのか。

近代的所有(排他的私有)が確立するまで、農民の土地所有を守ることは、簡単ではなかった。この場合の「守る」とは、強制力もしくは暴力をもって土地を奪おうとする行為から、自分の土地(保有地もしくは私有地)を守ることを指す。それは、近代的所有＝排他的私有の確立以後、経済過程を通じた収奪から自分の土地(私有地)を守ることは、別の事柄に属する⁹⁰⁾。

近代以前において、小農民の土地所有を誰が守っていたのであろうか(所有といっても、すでに上位の所有者が存在する占有地・保有地である場合が圧倒的に多いであろう)。国家もしくは領主といった上位の所有者であろうか。おそらく、そうであろう。農民たちは上位の所有者に貢納や地租もしくは年貢や小作料といったものを納め、それによって保護を得ることができたであろう。だが、上位の所有者は、小農民から土地を奪うこともできる力をもっている可能性が高い。実際、上位の所有者が、小農民たちから土地を奪おうとした場合、どうすればいいのだろうか。あるいは、上位の所有者が崩壊の危機にあった場合や、入れ代わり立ち代り、上位の所有者が頻繁に交替した場合など、誰が小農民の土地を守るのであろうか。

同時に、上位の所有者すなわち小農民保護者たちは、小農民からより多く

の余剰を収奪する可能性を有していた。もし、上位の所有者が、より多くの地租や年貢を納めることを求めてきたら、それを誰が防ぐのだろうか。自分の土地を耕した結果ようやく得られた余剰を、少しでも多く自分の手元に残そうとすれば、また、直接生産者たる農民の余剰生産物をことごとく巻き上げかねない専制国家や領主階級から自らの余剰分を少しでも手元に残そうとすれば、農民たちは日頃より粘り強く闘わねばならなかったのは当然ではあるが、それはどのようにして可能になるのであろうか。

強力をもって農民の土地を奪うものに対しては、単なる家——たとえ大家族や複合家族、世帯共同体であっても——では不可能であった。農民たちは集団の力、すなわち共同体をもってしか対抗できなかった。だが、この際重要なことは、たとえ農民たちの共同体的な結合が強固であっても、村落共同体が闘いうる相手は、その規模が限られていた。最初から強大な相手と闘うことはできなかった。そこに、農民にとっての、封建社会と専制国家の相違がある。つまり、封建領主の場合、村に数人の領主が混在している場合がもっとも闘いやすく、一村もしくは数村を配下においている小領主も、村にとって、交渉するには都合な相手であった。反対に数十か村を領有している封建領主になれば、強力な村落連合がなければ闘いえず、それ以上の相手たとえば領邦支配や領国支配を貫徹させている大領主ともなれば、村落連合規模では歯が立たなくなる⁽¹⁾。

重要なことは、どのような相手が交渉相手になるかであり、それに比べて村落共同体の強さもしくは村落連合の結合の強さが増していれば、有利な闘いを展開することが可能になった。つまり、粘り強い抵抗によって、領主たちの行き過ぎた要求を阻止し、農民に有利な条件を獲得することが可能となったということである。ということは、当然、不利になった方（この場合領主層）は、状況を自己に有利に転換させるため、互いに争いつつも領主層として連合し、結合を強化したり、規模を拡大することに——たとえば婚姻による同盟関係の樹立——によって、村落共同体や村落連合に対抗し、それを凌

駕しようとするだろう。

封建社会と専制国家との相違について論じたものに、足立敬二『専制国家史論』(1998)がある。足立は、日本中世を通じて、共同体と領主制が相互に対立をはらみつつ強化され、抗争を勝ち抜くため、村落共同体は惣村へ、領主は領主の共同団体へと生成発展していくことを述べている。逆に、専制国家においては、そのような共同体・領主制の強化発展の連鎖は存在しない。それは、一つには、中国のような専制国家においては共同体も存在しなければ、当然領主制も存在しないからである。だが、もしたとえ内部に農民の共同体を抱えた専制国家であったとしても、共同体と国家は、互いに力量を比べあうまもなく、農民の共同体は国家によって圧倒されてしまう。そこには、農民の共同体と国家が農民の剰余の行方をめぐって抗争し、互いにバーゲニングを繰り返すことによって、村落は一定の自治を獲得し、それを許容することで国家は農民を統合するといったメカニズムが働く余地はない。むしろ、国家による収奪に苦しんだ農民は、それが一定のレベルを超えると、一挙に農民反乱へと走り出し、国家そのものを破砕させようとする。そこにおける国家と農民には妥協の余地はなく、争いつつ一定の公共の秩序を構成する可能性はまったくない。農民たちのオール・オア・ナッシングの闘いは、たとえ成功したとしても、つまり国家=王朝を破砕させ、新しい王朝の樹立に行き着いたとしても、新しく打ち立てられたものもまた、農民の剰余収取の基礎の上に屹立する専制国家=新王朝にすぎず、国家が農民を圧倒する構図に少しの変りもない。

藤木久志の戦国期における「自力の村」は、足立敬二の言う、日本中世における共同体と領主制の抗争と拡大強化における共同体そのものにはかならない。藤木は、当初、従来の研究方法、すなわち戦後一貫して中世史研究の主流であった「領主制」論から出発した。だが、その後、領主制の側に圧倒的に比重を置いた封建社会論から、その強固な領主制の前で見過ごされがちであった農民の村に焦点をあて、その村が如何に「集団で生き残るための自

前の組織」を備えていたかを明らかにする姿勢へと転換している。それは、日本における社会史の登場とその定着の時期に重なっており、それとともに、藤木の研究スタイルも、社会経済史的方法から、その後の社会史的方法の吸収へと転換している¹³。

『戦国社会史論』（1974）、『豊臣平和令と戦国社会』（1985）、『戦国の作法』（1987）、『戦国史をみる目』（1995）、『村と領主の戦国世界』（1997）と続く藤木の一連の戦国社会論は、互いに絡み合う共同体と領主制のうち、領主制へのアプローチが先行し、村落共同体へのアプローチが後に続き、前者を圧倒していく藤木自身の方法論の転換プロセスを示している。

『戦国の作法』以後、藤木は、村の自主的な紛争解決能力、自検断に着目し、荘園や領主の検断といえども、そのような村の自検断と重なり合い、それに依存しつつ実現していたということを明らかにする（藤木、1987）。そしてそのような自検断を可能にした村の武力の担い手が若衆（農村の年齢階梯集団）であったことを指摘している。自力の村とは、自力救済権を持つ村のことにほかならない。

藤木の「自力の村」は、中世から戦国を経て近世にいたる、村落を中心テーマとする社会経済史及び社会史研究の蓄積によって支えられている。また、藤木の戦国社会論は実証に貫かれており、ステロタイプ化した領主や農民のイメージをただなぞるだけのものでもなければ、逆に人民闘争史観や階級闘争史観といった高揚したイデオロギーを優先させるものでもない。

たとえば、藤木が「民衆はいつも被害者か」（藤木久志、1995）と自問する時、階級関係を単純に支配者と被支配者、抑圧者と被抑圧者に二極分解させ、支配者・抑圧者がただただ強引に暴力をもって被支配者・被抑圧者を従属させ、思いのままに搾取するという歴史の固定した枠組、役回りというものに異議を唱えているのだ。そのような固定した枠組や役回りのなかでは、逆に、革命党が主張するイデオロギーに好都合な歴史課題をそのまま遂行する人民闘争や農民戦争が語られることになる。もし支配者が「刀刈り」をす

るとすれば、それは農民の武装を解除し、農民をより従順に支配しやすくするためにそうしたに違いないということになる。抑圧者に対する闘争は、そのような抑圧者の性格づけだけで、すでに正当化されることになる。人民闘争史観や農民戦争史観といった硬直した歴史観が登場するゆえんである。

だが、村の自力救済能力、村の自力は、単純にそのような正当化された歴史的任務を遂行するために、村が培ったものでもない。また「刀刈り」も、単純に支配者の支配意志だけでは片づけられない問題を含んでいる。百姓一揆においては「あえて人命をそこなう武器はもたず」という自律的な自己規制の規範が備わっていたとされるが、そこに、領主と村落共同体の、長期にわたる粘り強い交渉を前提とした暗黙のルール、もしくはシステムが形成されていることがみてとれる。領主の支配強化、収取強化に抵抗する農民のやむをえざる抵抗、それがにっちもさっちもいかず、抜きさしならない事態に及んだとしても、すべてを台無しにするのではない、ぎりぎりのバーゲニングの形態として、百姓一揆というシステムが発動されるのだと思われる。

従来の社会経済史的方法から後退したにもかかわらず、戦後史学の主流であった階級構造論をそでにしたにもかかわらず、「自力の村」によって描かれたものは、西欧マルクス主義の正統派を任じ、経済発展における階級闘争を強調するブレンナーの主張に相似たモチーフであった。

iii 共同体の遺制と村落自治

以上のような、村落共同体は近代以後、どのように変化したのであろうか。封建制から資本主義への移行期において、村落共同体はどのような変容を遂げたのであろうか。特に近代日本においては、村落共同体及びその遺制が、寄生地主制の形成及びその維持に利用されたことをどう理解すればよいのだろうか。地主による農民支配の槓杆として共同体規制を理解するという視角は、まさに戦後共同体論争における地主制存続論や地主制再編論の共同体観にはかならない。講座派理論の枠組が、そのような共同体の歴史理論に

おける位置づけを促したといつてよいだろう。

行論の關係上、まず明確にして置かなければならないのは、村落共同体と寄生地主制の間に、必然的なつながりは存在しないということである。というのも、村落共同体が存在しない中国——明清期以後——においても、寄生地主制は、華中・華南を中心に、やはり隆盛を極めたからである。たしかに、華中及び華南は、宗族が勢力をもち、宗族による村落支配や宗族を通じた地主的土地所有の形成が注目されている。宗族は一般に共有地（族産）をもっている。族産、祠堂、族譜などが宗族か或いはただの親族關係かを分ける指標となっている。また羽振りのよい宗族においては、つねに宗族内部の相互扶助や宗族規約による族内統制がしっかりと行われていることが誇らしく語られている。さらに、地主制は宗族がそれほど勢力をもっていない華北においても、広汎に成立していた。華北は自作農中心の農業が営まれていたとされるが、それでも小作及び自小作を合わせると農業人口の30～40％に達していた（民国期）と思われる¹³。

地主制は、村落共同体なしでも成立する。近代における寄生地主制もまた、村落内の伝統的な社會關係——血縁、地縁關係を含めて——を農村支配の梃子として利用する。そのことにおいて、日本と中国に大差はない。

近代以後の日本の農村に共同体を認めることができるかに関しては、大きな理論的分岐がある。講座派・勞農派ともに、明治以後の共同体の存在を認めているのに対し、近代以後の共同体の存続をもっとも明確に且つ徹底して否定したのは中村吉治及びその支持者たちであった。中村吉治の共同体論においては、労働編成が共同体の核心に置かれており、小農民経営の発展により、村落が共同の労働編成をもたなくなるにつれ、村落を共同体と呼ぶことは難しくなっていく。特に、様々な機能を包括しつつ、そのどの機能も村落には完全に重合しない近世においては、共同体ははやくも解体しつつあったとされる。さらに、近代以後の村落は、共同体が解体した後の遺制であり、共同の機能を持つ社會組織や行政組織として把握されるべきであり、当然、

近代以後の村落＝部落は共同体ではないということになる¹⁴⁾。

日本の場合、封建制から資本主義への移行が、十分に行われないうちに近代を迎えるにいたったこと、さらに大多数の農民の土地所有がきわめて零細であったことによって、村落の共同体的機能が近代以後も強く残ることになった。明治以後も、山林が共有地もしくは村民の入り会い地として相当多数残ったことも、共同体の存続を実感させている。水利もまた共同体的機能の具現として捉えられている。さらにイデオロギー的には、天皇制国家によって村落と家族が民衆統治の要とされたため、村落の概観はより共同体的な相貌を見せることになったといえることができる。

明治以後、拡大された行政村に包摂された旧村落を一般に部落と呼ぶが、部落を共同体として捉えるかどうかについて、上述のごとく対立する見解がある。近代における地主制と部落の関わりにおいては、講座派にかぎらず諸家ともに一致して、部落の否定的な役割を認めている。だが、それに対する有力な反論が斎藤仁「自治村落」論から発せられている。

斎藤仁は部落を封建制下の村落共同体の後身として捉えている¹⁵⁾。そこでは部落はすでに商品生産や貨幣経済に巻き込まれ、農民層の分解もある程度進行しており、基本的には個々の農民経済こそ、村落の基本的な構成となった段階のものと認識している。斎藤が重視するのは、その上での部落の上部構造、すなわち自治機構を持つ共同体であるという側面である。「部落共同体は、一円支配の成立した後期封建制の下で、行政権力への農民の対抗と、したがってまた妥協従属の組織として形成された」¹⁶⁾「人為的防衛組織であり、その組織の成員は農民身分——階層分解をふくみつつも——としての平等性において相互に関係する」と斎藤は部落の本質を語る（斎藤仁、1989：p. 244）。

それゆえ、部落は構成員の生活を守るために部落全体の土地を防衛する。部落は近代土地の私有が認められた後も、部落全体の土地を守ろうとした。部落のメンバーが土地を売らなければならない破目に陥った時、可能なかぎ

り部落のメンバーに優先的に売らせようとしたし、小作に出す場合にも部落内に小作人を見つけるよう地主に強く働きかけていた。それは言わば共同体規制として成員を拘束するものであった。

以下、斎藤の議論を筆者なりの理解によって展開すれば、たとえば、部落のメンバーが生活に困窮した場合、それを助けるため同村の金持ちが金を貸すのも当然ということになる。同時に、その借金を返さなかった場合、その土地はその金持ちのものとなるのもやむを得ない。その場合、土地の所有権は移るが、依然として旧所有者が小作人として耕し続けることになるだろう。このような場合、貸し金に高い利息がかけられたとか、法外な小作料が要求されたということがなく、通常の利息や小作料であるならば、その利息や小作料は当然払うべきものとなる。部落の隣人たちは、それを不当なものとは決してみなさないだろう。むしろ守るべきは、金を貸した隣人であり、小作に出した地主の方であろう。

反対に、貸し手が部落外のもの、あるいは町のものであれば、様相が大きく異ってくる。彼ら（貸し手）は村人から、もっぱら金貸しによって財をなしたものと見做されがちである。また貸し手の側も、身内の外に貸す以上、可能な限り高い利息をつけたり、厳しい督促をしたり、返せない村人から期日どおり抵当とされた土地を取り上げることも、ビジネスライクに行いがちとなる。村人たちの前では、イメージどおりの高利貸を演じることになる。だが、村人が金を返せず、土地が部落外のもの、町のももの所有となった時、貸し手は部落の敵意に遭うことになる。金貸しに取り上げられた土地が、部落外のものに小作に出されたとすれば、より大きな敵意を買うことになる。

斎藤仁は、戦前の小作争議の根底に、この部落の共同体的な枠組を見ている⁹⁹。つまり、農民たちにとって世界は部落の内と外に分かれる。地主の小作料引上げ要求や、逆に地主に対する小作料引き下げ要求に端を発する、農民の対地主闘争は、不在地主（部落外地主）の支配する部落においてこそ盛

んであり、より徹底して遂行されたと斎藤は述べる。村内地主は一般に温情地主として扱われ、温情地主に対しては小作農たちを組織することが難しく、当然、熾烈な闘争の対象となることはなかった。また、部落内地主への争議がもちあがった場合、時には多数派である小作農の側から村八分が行われることもあり、村内生活を断たれた小地主にとって小作農と長く張り合うことを難しくさせ、妥協を促したとされる。一方、不在地主＝村外地主はそのような小作側の攻勢に屈することもなければ、それを恐れることもなかっただけに、小作料引上げの先頭に立ち、最後まで小作農側に対する攻勢を崩そうとはしなかったとされる（斎藤：p. 270）。

農民にとって、勤労による蓄財や土地取得、或いは、まっとうな援助として金銭を融通し、その結果、隣人の土地を得た場合、それは当然の取得とされ、村民の規範意識において守るべきものとされた。同様に、金銭融通の際の利息や、土地を小作農に貸した場合の小作料の取取も、一般的な利率や小作料率であるかぎり、法外なものでないかぎり——事実、一般的には、部落内地主の方が、不在地主よりも小作料は高めであったのだが——勤労による取得と同等なものとなされ、なんら非難すべきことがらとみなされていなかった。

そこに「モラル・エコノミー」（J・C・スコット）との関連をみることも可能である。だが、スコットが描いた上ビルマや中部ベトナムの農民と比べて、日本の近世から近代にかけての農民は、小農民経営として十分に成熟し、かつ富の蓄積による経営の拡大や新技術の導入に対しても、相当積極的に対応していたように見える。しかし、それにしても、生活の糧を守る面において部落がやはり頼りとされており、部落外地主とくに不在地主の土地集積とそこからの小作料の取立てに対し、敵意を隠すことはなかった。近代以後、所有権が国法において保護され、土地（抵当物件）の取得が法的にはなんの問題もない経済行為となったとしても、それとは別の次元において共同体としての部落の規範がなお保持されていたということであろう。

そこから、農民の所有を守ることと生活の糧を守るとことは、農民生活において、ひと繋がり的事柄であり、同じプロセスの両面にはかならない、ということが理解できよう。この場合の所有とは農民の土地や労働手段の私有ばかりでなく、それぞれの時代の農民の様々な権利、保有や占有、山林や水利についての権利や耕作権の保持をも含み、さらにそこから生じたまっとうな利得をも含む。それらは村落共同体の利益を損なわないかぎり村落によって保護される。

つまり、農民の様々な権利が村落によって保護されると同時に、まっとうな地主によるまっとうな小作料の取立てが存在し、それであるかぎり、村落によって当然のものとみなされ、取立てに応じない村民は、誠実さを疑われるか、怠け者とされるかして、他の村民の信頼を失うことになる。そこに農民たちがすでに階層分解の中で生産活動を継続しており、商品生産や貨幣経済に巻き込まれた存在として、小経営生産の主たる担い手として成長しているという現実を示している。借りたものは返す、それが市場に巻き込まれた商品生産者として当然のモラルであった。またそれは、村落共同体というものがすでに実質的な平等の維持を図るものではない——平等と不平等の危うい均衡の上に存在する—————ということの証左でもある。

これを先のブレンナーの議論に重ね合わせれば、どうなるであろうか。農民組織が守ろうとしたのは実質的平等ではない¹⁰⁾。農民的な所有といっても、それは農民の蓄積を否定するものではなく、むしろまっとうな蓄積を肯定するものであった。強固な農民組織によって領主的反動から農民的所有を守ることができた結果として、長期にわたる歴史過程を経てのことではあるが、農民の手元における余剰が増すとともに、経営間の格差が拡大し、農民間の不平等がいっそう広がることになった。先ほどの平等と不平等の危うい均衡は、それぞれの地域の歴史的コンテクストに応じて、あるいは織り成される階級関係の変遷に応じて、イギリス、フランス、ドイツ、そして日本等と、様々なバリエーションを展開させることになる。

5) 共同体とは何か

村が共同体であるという時、その共同体を構成している共同性とはいったい何を指すのかを問題にせざるをえない。福武直「現代日本における村落共同体の存在形態」は、共同体を共同体たらしめる契機として、第一に「相互に依存しあわなければ生産できないという状況から生じた共同社会性」を、第二に「共同体の外部に対する封鎖性」をあげている（福武，1959）。それらはさらに本質的な契機「自立しえない幼弱な生産力によって基礎づけられる共同社会性と、社会的な重層構造をもたらす社会的封鎖性」に集約される。

共同社会性や封鎖性は単に現象としてではなく、共同体の本質的な規定に関わる性格であり、それらをめぐり議論が深められるのは当然といえば当然である。だが、相互に依存しあわなければ生産できない、すなわち自立しえない幼弱な生産力といい、外部に対する封鎖性といい、そこには負の含意が色濃くつきまとっている。マルクス主義者であるかどうかは別として、戦後論争への参加者のほとんどが共有していた共同体の負のイメージが浮かび上がってくる。

その後、とくに1970年代に入り、共同体はまったく異なったイメージをまとして論壇に登場する。それは負のイメージではなく、むしろ失われたものへの郷愁を誘うような、一部の論者によれば、うわついたイメージとして現われた。共同社会性や封鎖性は、相互扶助や連帯の強さとして、正反対の価値に読み替えられることになった。それは、農村における共同体はすでに崩壊しきってしまい、その残滓さえ存在しなくなったことを意味した。同時にそれは都市農村を問わず新たな共同性の探求——あてどもない共同体さがし——が始まったことも意味した。

再び共同体の本質規定に触れる前に、共同体が存在しないということが何を意味するのか、何をもたらしめているのかについて考えてみたい。斎藤仁「アジア低開発諸国の農協問題」は、アジア地域における総合農協（信用事

業及び販売事業を統合した農協組織）が何故成立しにくいのかを論じ、その原因として、日本におけるような自治村落の伝統がないことをあげている。日本（戦前）でもアジアでも、農村の社会関係として地主小作関係が優勢であったことは同じであり、農民間に相互扶助関係が営まれていることも同じである。だが、斎藤によれば、日本の「封建制の下で形成された自治村落に直接由来するそれ自体に一種の公権力をもった村落社会と、そういういわば上部構造をもたず単なる相互扶助関係にとどまる村落社会」（斎藤、1989：p. 110）の相違こそ、日本に「強力なよく組織された農協」が成立し、アジアにおいては未だ成立しえない原因である。上部構造とは、公権力としての村落共同体を指しているのであろう。それゆえ地主でさえ共同体の決定に従わざるをえず、村落が共同して農協組織を支える場合、農協の創立や運営に地主は主導的な役割を果たしたのである。その場合、農協を踏み台にして地主が私利私欲を追求しているといった批判を免れることができた所以は、地主もまた一般の村民と同様に村落の決定に従っているとの了解が村民の間にあったからであろう⁴⁴。

村落が一種の公権力を持つということと、藤木の「自力の村」にいう自検断、すなわち村落の紛争の自力解決能力、自力救済能力を持つとは同じことである。斎藤によれば、上部構造をもつ村落社会とは歴史上西欧と日本にしか存在しなかったとある。ブレンナーもまた村落自治に触れ、それを生み出した村落の高い組織性が、領主による封建反動を押し返すことを可能にしたと述べている。

それに対し北原淳『共同体の思想』は、タイ農村における共同体の未成熟もしくは未形成について言及しており、同書の、タイ村落の外部世界との交渉力の弱さに関する記述が印象深い。というのも、村落自治と村落の外部世界に対する交渉力はメダルの表裏の関係にあるからである。

前述の福武直の共同体の本質規定に関連して、住谷一彦「日本農村社会学

の『共同体論』分析」(住谷, 1963)は、「土地の共同体的占取」(マルクス「資本制生産に先行する諸形態」)こそが共同体の本質的な契機であると述べ異議をとなえている。福武直が「土地の共同体的占取」を、上述の共同社会性や封鎖性という二つの本質的契機に還元されるべきものと見ているのに対して、住谷は福武の共同体理解が「土地」の問題を脱落しているがゆえに、そのような誤った理解に陥ったと批判している。要は社会科学の根本において歴史規定性が優先する、それゆえ、共同体の本質も原始的共同体もしくは「本源共同体」(本源的所有の諸形態)から規定づけなければならないということである。

このような問題の切り口は、経済史が社会科学全体の王であった当時を象徴するものである。事実、戦前戦後を通じてマルクス主義歴史理論の多くは経済史のフィールドから登場している。「歴史理論」と銘打った論文や著作のほとんどは経済史に属する。

だから、問題を経済史固有のフィールドに限れば、共同体の本質規定を本源共同体＝本源的所有の諸形態を基礎に、そこからの歴史的＝論理的展開として歴史上の諸共同体を規定することは、やはり間違っていないだろう。さらに、いわゆる共同体に固有な二元性、すなわち「共同体的所有と私的占有」の矛盾もしくは絡み合いもまた、共同体を内部から発展せしめる動的概念として——共同体論における中心概念として——その重要性は失われてはいない。

諸共同体に内在する共同体的所有と私的占有の二元性は、矛盾しつつ、かつ互いにあざなえる縄のごとく絡み合いながら発展してきた。この二元性は、原始的共同体においては、土地の共同体的な占取と労働用具の私的占取として具現する。だが、そこでは私的占取のみが発展し、共同体的占取が歴史のかなたへと置き忘れられたのではない。ホルド(バンド)のメンバーであることなして、個々のメンバーの縄張りが意味を持たないのは明白である。個々人の道具もまた自己のホルドにおける私的占取であって、自己のホ

ルドを離れ他のホルドに遭遇すれば、彼から彼の道具を取り上げるかどうかは、彼らの恣意にかかる。すなわちそこでは私的占取さえ意味を失う。

上述の如く、同じことが中世ヨーロッパ及び日本の村落共同体についてもいえる。すでに私的所有が存在し、それに依拠した階級が存在し、共同体自身もそれらを内在させつつ編成されなおしたとしても、固有の二元性が緊張を孕みつつ存在し、かつ個々の農民の私的占有——領主に従属していない農民の場合には私的所有として現出する——が共同体によって守られているということに変わりはない。いまだ土地占取の主体という共同体の性格が維持されていると考えることができるだろう。

私的占有を意味づけ、それを守るものもまた共同体であった。私的占有が共同体的所有の媒介なしで、剥き出しの私的所有として所有権を確立するのは、近代以後のことである。近代以前の、たとえば私的所有の不可侵性を擁護するローマ法でさえ、その権利はローマ市民（都市共同体）のみに与えられたものであり、それゆえ、ローマ市民でないもの、ローマ市民に準ずる地位も与えられなかった属領及びその周辺世界における共同体農民や部族の民が奴隷に貶められたのは、それがローマという共同体にかかわるものではなかったからであり、保護の対象から除外されたからであった。

ただこのことは、さらに大きな問題につながる。というのも、近代以後においても、市民権を失えば所有権も失われる、国家の保護の対象から除かれるという事態に変わりがないからである。たとえば、ナチス体制下においてユダヤ人を国家の保護の対象から除外することによって、その財産は公に没収されるか市民間の公然たる掠奪の対象になったことに象徴的に現われている。初期マルクス風にいえば、国家というものが相変わらず類的存在であって、共同体の自己疎外であるとでも言わざるをえないような、そのような存在として今も国家が存在しているということを忘れてはならないだろう。法的に確立したはずの、排他的な私有、剥き出しの私的所有でさえ、国家という共同体の枠組のなかでのみ保護されているという事実に変りはない。現在

の諸国家間の重層的な結合関係のなかで、私的所有というものが、さらに国家より上位の共同体によって保護されようになるまで、この状態は続く。

最後に、アジアにおける共同体を瞥見して本稿を閉じることにしたい。ここでは東アジア及び東南アジアを対象とする。この地域においては、共同体がある社会と共同体がない社会の対照がある。共同体がある社会としては、日本、ベトナム、そして西スマトラのミナンカバウ社会やバリ島社会等が知られる。その他の東アジア社会、すなわち中国、朝鮮は、遠い過去はともかく、小農民社会として成熟したにもかかわらず、日本のような村落共同体がなかったことが知られている。東南アジア、とくにタイ、インドネシア（ジャワ）については、すでに長い議論が続いている。タイやインドネシアにおける村落共同体の存在を認める説、あるいは日本のようなタイトな共同体はなかったとしても、ルーズな共同体が存在したことを主張する説、そして村落共同体の存在を真っ向から否定する説等の各説があり、最近の論争は、村落もしくは村落共同体は、近代以後の国家による再編によって生じたもの、もしくは植民地支配によって生じたものとの村落共同体否定説を中心として展開されている。いずれにせよ、村落共同体というより、村落そのものの性格が問われているところが興味深く、実証的な調査研究の進展とあいまって、いっそうの議論の深化と新たな村落論もしくは村落共同体論の提起が期待できるであろう。

現在の筆者の力量では、このような東アジア、東南アジアにかかわる共同体論争全体を組上に載せることはできない。先の共同体的所有と私的占有にかかわる部分を、前述の問題意識に合わせて論じるとすると、共同体(遺制)の存在は、近代以後もしくは資本主義的世界システムへの組込み以後の農村社会にとって、けっして負の遺産として機能したわけではなかったということである。前述のごとく村落共同体が存在しなかった中国や朝鮮においても、寄生地主制は広範に成立し、それぞれ地縁血縁含めて、その支配を強化

したのであって、共同体があろうとなかろうと、そのことに変わりはなく、共同体の存在を寄生地主制の本質的規定に絡めるのは間違いであった。

また農村社会の資本主義への転換においても、村落共同体の規範が活用されたことを忘れてはならないだろう。たとえば、明治以後の輸出特産品の品質維持において、各地商工会、業界団体、協同組合等による規制、品質管理が行われたが、これらの団体が生産者（生産農民）を最終的にコントロールしえたのは、官僚による統制でも官憲の利用でもなく、村が決めたことは守らなければならないとする村民の規範意識によるものであった。そのような規範意識をもたない中国の農民に、品質維持を強制することが如何に難しかったかを考えれば、よく理解できるはずである。

さらに、ベトナム人の共同体がフランス及びアメリカの侵略に対し、有効に抵抗しえたこと、さらに行き過ぎた社会主義の是正時期においても、共同の目標の設定と個人のイニシアティブの発揮において、共同体の遺産は比較的有效に機能しているようにみえることに注目すべきであろう（Hy V. Luong, 1992）。また、19世紀末から20世紀前半のミナンカバウ社会においても、植民地化への抵抗が母系的な村落共同体を中心に行われたこと、資本主義的实践においても村落共同体の支えが、企業創出や維持に役立っていたことを考えると（大木昌, 1985）、共同体=負の遺産といったイメージは現実にもひどくそぐわないものである。

資本主義がシステムであり、長い歴史を経てつくられてきたものであるのと同じように、西欧や日本の村落共同体もまた、長期にわたり歴史的に形成されてきたものである。それは、ベトナムやミナンカバウの共同体にしても同様である。安易に古いもの、伝統的なものとしてばかりでなく、様々な環境の変化を耐え、農民を保護してきた共同体の知恵や技術というものにも注意が向けられてよい（そのようなすぐれた役割をもつが故に領主や大名、幕府や明治国家、天皇制から自民党55年体制まで、その支配維持のために、共同体とその遺制が大いに利用されてきたといえることができる）¹⁹。さら

に、資本主義システムにおけるプレーヤーとしての共同体といった側面から共同体を再検討する必要があるだろう。

ではこのような村落共同体をもたない社会をどう理解すればよいのだろうか。

東南アジアにおいて、原初においては共同体が土地占取の主体であり、ルーズながらも共同体の土地占取のもと農耕が行われたと思われる。ベトナム、インドネシアなどの初期農耕社会は、中国南部からインドシナ半島にかけて散在するタイ系諸族の共同体と、それほど変わったものではなかったと思われる。その後、ゆるやかな形ではあれ、王=国家による小国家群の統合が実現、共同体から王=国家へ土地占取の主体が移行したと考えることができる。そのなかでも、ベトナムのように、再び村落共同体として再編の道を歩み始めるものもあり、またタイ中部やコーチシナのように、広大な未開発地が開けている地方に置いては、世帯共同体に分解したまま、そこにとどまるものもあったと考えられる。どの道をたどるかは、上位の共同体やエコシステムの性質に応じた、それぞれの集団の戦略ともいべきものによる部分が少なからず存在すると考えられる。

東南アジアの主要な民族の中に、王=国家にシンボライズされる「王土王民」に類似した民族や国土に関する共同観念があるように思われる。それはインドまたは中国から伝えられ、いわゆるルースな社会——エンブリー「ルース概念」に照らして——における上位の共同体=国家に、諸部族や諸共同体のうえに最低限ながらもまとまりをもたらすものとして取り入れられ活用されたものかもしれない。それが、国家を篡奪した帝国主義列強の植民地的統合を容易にしたと同時に、独立後の国家形成にも有利に働いている。東南アジアは、劇場国家、マンダラ国家など新たな国家イメージの創出の場であり、従来とは異質な新国家論の競合の場でもある。

中国や朝鮮の過去に、民族的もしくは部族的な共同体があったことは間違いなく、それが土地占取の主体であったと思われる。だが、ある時期、その

役割（土地占取の主体）を上位の共同体＝国家に譲り渡してしまう。この過程は専制国家の生成にともない進行したと思われる。あるいは、専制国家の重みによって、下位の共同体が押しつぶされていく過程でもあったということができる。専制国家体制のもと、農民相互の地縁的な結合が十分に成熟せず、村落共同体は未形成のまま終わっている。

中国においては、固有の二元性とは、国家的所有と私的占有の形態をとることになった。国家的所有が背景に退いている時、中国社会はすでに私的所有が十分に成立しているかのように見える。だが、国家的所有が前景に登場する時、私的所有はそのひ弱さを露呈することになる。国家の恣意性を制御する地域権力や村落を束ねた村落連合といった中位の権力の不在が大きく影響している。歴史上、二度の徹底した国家的土地所有の貫徹があった。一度目は儒教古典の井田制に範をとった北魏隋唐の均田制の施行であり、さらについ最近においては、中国共産党による土地改革とそれに続く社会主義に鼓舞された人民公社の試行があった。小農経営さえ否定された人民公社期を除けば、均田制や歴代王朝の限田制、孫文の民生主義、鄧小平改革開放路線下の生産請負制は、みな国家的土地所有の優位のもとにおける小農民保護を特徴としている。人民公社期の停滞した農業を、集団農場に代ってなんとか再建したのは、皮肉にも、そのような国家的土地所有のもとで培われ成熟した小農経営の群であった。そしてその小農経営は、今も、国家的所有のもとにおける占有権（耕作権）の上に樹立されているのである。

注

- (1) 日本のマルクス主義者が著した最初の共同体論は、猪俣津南雄『農村問題入門』（1937年）であろう。同書は、また労農派出自の理論家を書いた数少ないアジアの生産様式論でもある。
- (2) 戦後、はやくも山田盛太郎『日本資本主義分析』に代表される旧講座派農業論が批判され、伊藤律、神山茂夫等はそれに代る「二つの道」の理論を展開した。これは、レーニンの「農業資本主義化の二つの道」を日本に応用したものであり、農地

改革後の日本農業がプロシヤ型＝地主型とアメリカ型＝農民型の二つの道の対抗として存在していることを強調するものであった。この「新講座派」理論は、日本農業の資本主義化及び地主のブルジョア化を認めている点において、旧講座派と明確に対立していた。しかし、農地改革後においても地主制の存在を認めている点で新旧講座派は、ほぼ一致した見解を有していた。

- (3) 農業共同体と村落共同体の相連について。前者は「資本制生産に先行する諸形態」という本源的所有の諸形態を指す。より厳密には、「ザスーリッチの手紙の回答下書き」にいう、本源的共同体の最後の形態、すでに社会の主要な生産が農業によって担われ、共同体の土地所有のなかに、個々の私的占有が芽生え成長を開始した段階の共同体をいう。それに対し、村落共同体は、このような本源的共同体が解体し、土地の私的所有にもとづく階級支配が成立した後の農村共同体をいう。封建社会の場合、直接生産者＝農民たちは、大土地所有者＝封建領主の支配のもとにはあるが、それぞれ小経営の生産の主体である。すなわち、そのような小経営の生産をなす小農民によって村落共同体が構成されている。
- (4) 社会科学や歴史学といったフィールドにおける理論研究の歴史において、理論の変遷をこのような政治やイデオロギーの側から説明するのは、アカデミズムにおいては違和感があるかもしれない。あるいは筋違いに思われるかもしれない。だが、こと政治運動にかかわる領域においては、ほとんどの場合、その理論動向を左右するのは政治的实践の推移であって、残念ながら理論そのものの発展ではない。そこでは理論研究は政治の僕であった。当時、これについて書かれたものとしては石渡貞雄（1957）にその一端がうかがわれる。
- (5) 「農地改革は、半封建的な寄生地主制、わが国の半封建制の基本的な消滅をもたらした。これが、今日、理論と実践が確認したところの正しい結論である。したがって、共同体論は、もはや、その問題提起の意義を基本的に失ったものといわざるを得ない」（田丸辻郎「いわゆる共同体論について」）
- (6) 歴史学研究会1949年度大会において「世界史の基本法則」が初めて提唱されたが、封建社会の部において「封建社会における基本的矛盾について」と題し基調報告（問題提起）を行ったのは高橋幸八郎である。
- (7) 住谷一彦「村落共同体と用水強制」（住谷，1963）。
- (8) この場合福富が依拠しているのはコスミンスキーであり、その後も福富はスカスキ、ネスィヒン、グレヴィッチといったソ連の中世ヨーロッパ研究に依拠して封建社会論を構想しており、やや異色である。
- (9) これについては望月清司「第三世界を包みこむ世界史像——新世界史論争と再版農奴制」及び北原淳「移行過程としての第三世界（上）——接合理論を中心に」に多くを負っている。
- (10) 近代的私有の成立は、一面で、農民たちが共同体の力に頼らずとも、自己の所有を守る法的根拠を与えることになった。だが、それが逆に、経済的な方法による土地の奪取にかっこの法的根拠を与えることになった。近代的私有が成立するや、法的な手続きさえ合法であれば、貧困にあえぐ農民から、その土地を奪うことは容易になった。

- (11) 住谷一彦(1973)は、オーストリア東部(旧ハンガリー)エステルハーギ家所領における村落支配の実情を明らかにしている。数力村もしくは十数力村を領有する大地主(地主貴族)というものが、どのように村落を広域的に支配・統制しているかがよく描かれている。
- (12) 日本における社会史の登場は1970年代前半である。社会史は一般に階級闘争一元論を否定したところから出発しているように、その登場時においては、経済史もしくは社会経済史の側から、階級闘争を看過し、封建社会を美化するものとして厳しい批判を浴びている。
- (13) このようなことを言えば、宗族を共同体とみなし、中国社会の共同体論的な理解が可能となるように考えられるかもしれない。事実、戦前、そのような共同体論的理解が横行していた。だが、そのような試みは、アジア的生産様式論にせよ、封建社会論にせよ、成功していない。一般的に考えれば容易に妥当しそうなアジア的生産様式論でさえ、宗族が孤立した共同体——環節社会論における環節ではない以上、そのままの形ではとうてい維持することはできない。もしアジア的生産様式論を中国社会に持ち込もうとすれば、環節社会論に代る新たな理論的モデルの構築が必要となろう。
- (14) 共同体=労働編成という中村吉治共同体論は、生産の一面を捉えたにすぎず、それでは、藤木久志の言う「自力の村」のような戦国期の村落共同体が、共同体論から抜け落ちてしまうことになりはしないだろうか。おそらく、論者たちのなかには、「自力の村」は惣村と同じく政治組織であり、共同体そのものではないという考えかたがあるのかもしれない。
- (15) 「およそこういった部落共同体が封建制の解体ののちも、その部落の固有の農民が小農として残っている限り、ひとつにはなお残存せざるをえない生産と生活の共同の側面に支えられ、またひとつには近代権力がこれをありあわせの地方行政組織として把握し、したがってそこに封建権力に対すると同様の関係が残ったがゆえに、なおその生命を保つこととなった」(斎藤仁：1989, p. 244)。
- (16) 「小作争議は大方の場合、部落を組織の単位とする小作農と部落外地主との争議というかたちをとって展開した」(斎藤：p. 275)。同様の議論が、牛山敬二(1975)、大門正克(1986)らによって行われており、すでに農村社会論の一つの潮流になっていることが理解できる。
- (17) 形式的平等と実質的平等のウェーバーの著名な定義についてここでは触れることができないが、少なくとも小農経営の成熟という時、当該社会においては、勤労とか勤勉さの度合いに応じて、もしくは運不運にともなって、各経営間に格差が生じることは当然視されている——その結果、没落するものもあり、豪農に成り上がるものもある——とみなすべきであろう。そこでは、共同体成員間の平等といっても、個々の蓄積を不可能にするものではない。
- (18) 戦前の中国においても、合作社(協同組合)は思うような成果をあげることができなかった。村落共同体のない社会において、合作社を創設・運営できる人物がなかなかみつからなかったからであるが、指導者も参加メンバーも、合作社向けには訓練されていなかったというべきであろう。今日の中国においても、合作社(農業

協同組合)の必要性は日々、増している。改革開放路線のもとでは、農民に対する国家の保護には限界があり、農産物市場において農民たちは、極めて小さな価格決定力しかもち得ていないからである。

- (19) 家とともに村が天皇制支配の基盤として利用されたことについては、確かにまだ問題は残っている。ただ、それは、日本社会の本質にかかわることであり、簡単に答えられる問題ではない。それはたとえば、日本の企業が社員を運命共同体の一員として位置づけ、社員の全人格的奉仕を求めがちであったこと、それが日本企業に競争上の優位性をもたらしたこと、ところが、ネットワーク社会の到来において、個人の創意が重視される時代に入るや、そのような運命共同体における企業と個人の結びつきは、企業にとっても個人にとっても重荷になってきていること、それと同じような両義的な価値をもつ問題であるということだけは言えると思われる。

参考文献

- 足立敬二 1998 専制国家史論 柏書房
 安孫子麟 1994 日本地主制と近代村落 創風社
 安孫子麟 1971 寄生地主制論 講座日本史9 日本史学論争 東京大学出版会
 有賀喜左衛門 1981 農村社会の研究 昭和前期農政経済名著集20 農山漁村文化協会
 石川栄吉 1970 原始共同体 日本評論社
 石川栄吉 1977 共同体の原初形態 伝統と現代第43号
 石渡貞雄 1954 農地改革の基本構造 東京大学出版会
 石渡貞雄 1957 農業の構造 綿谷赳夫編 農業理論の現状と展望 東洋経済新報社
 井上春丸 1955 農地改革と半封建制 日本資本主義講座第5巻 岩波書店
 猪俣津南雄 1937 農村問題入門 中央公論社
 岩本由輝 1978 柳田国男の共同体論 御茶の水書房
 岩本由輝 国方敬司編 1997 家と共同体 日欧比較の視点から 法政大学出版局
 上原信博 1955 わが国農村共同体に関する研究の諸問題 古島敏雄編日本林野制度の研究 東京大学出版会
 牛山敬二 1975 農民層分解の構造——戦前期 御茶の水書房
 大門正克 1986 初期小作争議の論理構造——社会的・主体的性格の分析 歴史評論 7, 8月号
 大木 昌 1985 インドネシア社会経済史研究 勁草書房
 大石嘉一郎 1999 日本資本主義史論 東大出版会
 大内 力 1951 日本農業の封建制の本質 日本文科学編 封建遺制 有斐閣
 大塚久雄 1969 「共同体」をどう問題とするか 大塚久雄著作集第7巻 岩波書店
 大塚久雄 1969 資本主義社会の形成 大塚久雄著作集第5巻
 大塚久雄 2001 共同体の基礎理論 岩波現代文庫
 加納啓良 1989 共同体の思想——ジャワ村落論の系譜 講座東南アジア学第6巻

弘文堂

- 神山茂夫 1947 日本農業における資本主義の発達 実業之日本社
 河合悦三 1952 農村の生活 農地改革前後 岩波新書
 川島武宜 住谷一彦編 1973 共同体の比較史的研究 アジア経済研究所
 きだみのる 1967 にっぽん部落 岩波新書
 北原 淳 1987 移行過程としての第三世界(上)——接合理論を中心に 新しい社
 会学のために 12(2)
 北原 淳 1990 タイ農村社会論 勁草書房
 北原 淳 1996 共同体の思想 村落開発理論の比較社会学 世界思想社
 栗原百寿 1951 現代日本農業論 中央公論社 1951年
 栗原百寿 1955 農業問題入門 有斐閣
 栗原百寿 1974 農村経済学と農村社会学 栗原百寿著作集Ⅶ 校倉書房
 古代学協会 1958 共同体の研究 上 理想社
 小山弘健 1956 日本資本主義論争の現段階 青木書店
 小山弘健 1972 戦後日本共産党史 芳賀書店
 斎藤 仁 1989 農業問題の展開と自治村落 日本経済評論社
 佐伯尚美 1957 農村共同体論 日本農業年報6 中央公論社
 坂根嘉弘 1996 分割相続と農村社会 九州大学出版会
 桜井由躬雄 1987 ベトナム村落の形成 創文社
 桜井由躬雄 1997 緑色の野帖 東南アジアの歴史を歩く めこん
 柴田三千雄 1951 封建社会の構造と村落共同体 思想 No.330
 島崎 稔 1959 村落共同体論の系譜と文献解題 村落社会研究会編 村落共同体論
 の展開
 J・C・スコット 1999 モーラル・エコノミー 東南アジアの農民叛乱と生存維持
 高橋彰訳 勁草書房
 鈴木栄太郎 1949 日本農村社会学要論 時潮社
 住谷一彦 1963 共同体の史的構造論 有斐閣
 住谷一彦 1973 産業化と近代化との相関と「共同体」の視角——低開発諸国の「経
 済と社会」分析への視角 川島武宜 住谷一彦編 共同体の比較史的
 研究
 村落社会研究会 1954 村落研究の成果と課題 時潮社
 村落社会研究会 1956 村落共同体の構造分析 時潮社
 村落社会研究会 1959 村落共同体論の展開 時潮社
 大学新聞連盟編 1948 大塚史学批判 大学新聞連盟出版部
 田畑 保 1986 北海道の農村社会 日本経済評論社
 田丸哲郎 1957 いわゆる「共同体」について 東北大学経済学会経済学第44号
 伝統と現代編 1977 共同体論 その原理と構造 伝統と現代第43号特集
 常盤政治 1963 村落研究十年の歩み 経済学 村落社会研究会編 農民層分解と農
 民組織
 豊田四郎 1948 社会経済史学の根本問題 史的唯物論と「大塚」史学 研進社

- 中村吉治 1957 日本の村落共同体 日本評論社
- 中村吉治教授還暦記念論集刊行会 1965 共同体の史的考察 日本評論社
- 西田美昭, 森武麿, 栗原るみ編 1990 栗原百寿農業理論の射程 八朔社
- 日本文科学会編 1951 封建遺制 有斐閣
- 馬場 昭 1954 半封建的農業構造と部落秩序 農村問題講座Ⅲ 農村社会の構造
河出書房
- 原洋之助 1999 エリア・エコノミックス アジア経済のトポロジー NTT 出版
- 福武 直 1953 日本の農村社会 (増補版) 東京大学出版会
- 福武 直 1959 日本村落の社会構造 東京大学出版会
- 福富正実 1978a 共同体論争と所有の原理 未来社
- 福富正実 1978b 日本マルクス主義と柳田農政学 未来社
- 福富正実 1989 経済学と自然哲学 世界書院
- 藤木久志 1987 戦国の作法 村の紛争解決 平凡社
- 藤木久志 1995 戦国史をみる目 校倉書房
- 藤木久志 1997 村と領主の戦国世界 東京大学出版会
- 藤田省三 1966 天皇制国家の支配原理 未来社
- 古島敏雄編 1955 日本林野制度の研究 東京大学出版会
- M・ブロック 1960 フランス農村史の基本的性格 創文社
- 星埜 惇 1955 日本農業構造の分析 未来社
- 星埜 惇 1956 半封建的共同体の形成契機と耕地強制 村落社会研究編 村落共同
体の構造分析
- 水野浩一 1981 タイ農村の社会組織 創文社
- 宮本謙介 1993 インドネシア経済史研究 ミネルヴァ書房
- 望月清司 1981 第三世界を包みこむ世界史像——新世界史論争と再版農奴制 経済
評論 4月号
- 桃木至朗 1994 ベトナムの「中国化」 池端雪浦編 変る東南アジア史像 山川出
版社
- 森 武麿 1986 「共同体」論の復権——『歴史評論』八六年七月号特集を読んで 歴
史評論 No. 440
- 山崎春成 1956 村の歴史 理論社
- 山崎春成 1957 農地改革と日本農業 大月書店
- 山田盛太郎編 1956 変革期における地代範疇 岩波書店
- 渡辺 渡 1954 封建制と農村共同体について 東京経済大学五十五周年記念論文集
- Aston, T. H. & Philpin, C. H. E. (1985) Brenner Debate: Agrarian Class Structure and
Economic Development in Pre-Industrial Europe, Cambridge, 1985
- Brenner, R. (1976) 'Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-in-
dustrial Europe', Past and Present, No. 70.
- (1977) 'The origin of capitalist development: a critique of Neo-Smithian
Marxism', New Left Review, No. 104.
- (1978) 'Dobb on the transition from feudalism to capitalism', Cambridge Journal

- of Economics, No. 2.
- (1982) 'Agrarian Roots of European Capitalism', Past and Present, No. 92.
- Chatthip Nartsupha (1999) The Thai Village Economy in the past, Silkworkbooks, Thailand.
- Fukutake Tadashi (1967) Asian Rural Society: China, India, Japan, University of Tokyo Press.
- Homans, G. C. (1953) 'The Rural Sociology of Medieval England', Past and Present, No. 4.
- Luong, Hy V. (1992) Revolution in the Village: Tradition and Transformation in North Vietnam, 1925-1988, Honolulu.
- Hoadley, M. C. & Gunnarsson, C. (eds) (1996) The Village Concept in the Transformation of Rural Southeast Asia: Studies from Indonesia, Malaysia, and Thailand, Curzon Press.

(ふくもと・かつきよ 商学部教授)